

特定非営利活動法人

食品保健科学情報交流協議会

第 9 回 通常 総会 議案書

(当日ご持参ください)

日 時

平成 23 年 5 月 24 日 13 時 10 分～13 時 50 分

場 所

中央区立日本橋社会教育会館 8 階ホール

東京都中央区日本橋人形町 1-1-17

TEL 03 - 3669 - 2102

第 9 回 通 常 総 会

議 事 次 第

1. 開会挨拶（13 時 10 分）

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議事録署名人選出

5. 議案審議

第 1 号議案 平成 2 2 年度事業報告（案）及び平成 2 2 年度
決算報告（案）について

第 2 号議案 平成 2 3 年度事業計画（案）及び平成 2 3 年度
予算（案）について

第 3 号議案 役員の補選について

第 4 号議案 追加議案について

6. 議事終了

7. 閉会挨拶（13 時 50 分）

第1号議案

平成22年度事業報告(案)

I NPO 法人食科協の運営等

1 第8回通常総会の開催

平成22年6月1日(火)午後1時10分から(財)東京都中小企業振興公社第一会議室において、過半数(130名中79名(委任状を含む))の正会員が出席して開催された。

会議は、林 裕造理事長の挨拶に続き、議長に東島弘明氏(財団法人日本冷凍食品検査協会常務理事)が選出され、東島議長の議事進行によって、前もって配布されていた議案書の第1号議案 平成21年度事業報告(案)及び平成21年度決算報告(案)について、第2号議案 平成22年度事業計画(案)及び平成22年度予算(案)について、第3号議案 役員改選について、並びに第4号議案 追加議案について順次慎重に審議された。その結果、第1号議案、第2号議案及び第3号議案はいずれも原案通り承認された。第4号議案の追加議案はなかった。議事録署名人には、議長のほか、榎 孝雄氏と森田邦雄氏の両氏が指名された。

2 理事会の開催

第1回理事会は平成22年6月1日(火)11時から12時まで響(秋葉原)会議室において理事全員13名(委任状提出の1名を含む)が出席して開催された。議事録署名人には、議長のほか、石井健二、植松智之の両氏が指名された。

会議では、林理事長が議長となって、本日午後開催の第8回通常総会の議題及び運営、役職役員を選任、総会後開催の平成22年会員研修講演会の運営等について協議され、了承された。

第2回理事会は平成22年10月5日(火)11時から12時まで日本橋社会教育会館9階第2洋室において理事全員13名(委任状提出の4名を含む)が出席して開催された。議事録署名人には、議長のほか、渡辺清隆、榎元徹也の両氏が指名された。

会議では、関澤理事長が議長となって、平成22年度前期事業活動の実施状況、平成22年度前期予算の収支状況、本日午後開催の第9回食品保健科学情報公開講演会『みんなで考えよう！ 食品リサイクルの現状と課題「健康に影響はありませんが回収します」という発表をどう考える?』の運営等、平成23年度の食科協事務局の運営などについて協議され、了承された。

3 常任理事会の開催

常任理事会は、毎月1回をめぐりに開催され、NPO 法人食科協の運営、事業活動計画の実施、予算の執行等につき協議が行われた。今年度は常任理事会が11回、常任理事懇談会が1回開催され、その殆どに監事も出席した。

4 会員の入退会

平成 23 年 3 月 31 日現在の正会員数 126 名(入会 6 名、退会 10 名)

賛助会員数 17 社、1 名(退会 1 社)

特別会員 1 社

II 事業報告

1 学術交流会事業

(1) 会員研修講演会の開催

本年度の会員研修講演会においては、多くの会員が強い関心をお持ちのことと思われる、表示以外の方法による「消費者への食品情報の提供のあり方」、及び最近急速にクローズアップされてきた「トランス脂肪酸による健康影響」をとりあげ、次のプログラム等でそれぞれの専門家にご講演をお願いした。

日時 平成 22 年 6 月 1 日(火) 14 時～17 時

会場 (財)東京都中小企業振興公社第一会議室

講演会

座長 関澤 純(NPO 法人食科協理事長)

(1) 消費者への食品情報の提供のあり方について

農林水産省消費・安全局表示・規格課

課長補佐 吉松 亨

(2) トランス脂肪酸の健康影響等について

国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第三室

室長 畝山 智香子

(2) 第 9 回食科協公開講演会の開催

食科協は(社)日本青果物輸入安全推進協会(略称：日青協)とともに、次の趣旨での公開講演会を平成 22 年 10 月 5 日中央区立日本橋社会教育会館 8 階ホールにおいて下記のプログラムで開催した。

趣旨：健康に影響はないことが分かっているのに、食品がリコール・自主回収され、廃棄される事例があとをたちません。時には軽微な問題が大々的に報道され、安全の問題とコンプライアンスの問題が混同され、残留基準オーバーでは健康に問題のない食品の回収・廃棄が当然と受け止められています。私たちは食材の多くを海外に依存しながら平気で食べられるものを捨てる現状に強い疑問を持ちます。食品リコールの現状を分析し、海外での同種の事例への対応なども参考にしつつ、あるべき方向をともに考えてみたいと思います。

記

1 講演会

座長 森田邦雄(NPO 食科協常任理事)

(1) 基調講演

食品リコールの現状と課題

(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会

常任理事 古谷 由紀子

(2) パネル討論

消費者の立場から 全国消費者団体連絡会事務局長 阿南 久

味の素(株)の取組 味の素(株)健康ケア事業本部

健康ケア開発企画部専任部長(品質保証担当) 天明 英之

報道機関の立場から 読売新聞社社会部記者 畑 武尊

東京都の取組 東京都福祉保健局健康安全部食品監視課

課長補佐 帯刀 敏彦

2 意見交換会

座長 森田邦雄(NPO 食科協常任理事)

パネラー

古谷 由紀子、阿南 久、天明 英之、畑 武尊、

米倉幸夫(日青協 安全問題専門委員会委員長)の各氏

2 情報提供、技術指導関係事業

(1) 食科協ワークショップ等の開催

- 1) 「食の安全の適切な理解を進めるツールやプログラムの活用 経験交流ワークショップ」の開催

平成23年1月25日午後13時30分から(財)東京都中小企業振興公社第1会議室において、厚生労働科学研究「食品安全リスクコミュニケーション」の一環として、次のテーマ及び趣旨で、都道府県市の食品安全行政のリスクコミュニケーション担当者を対象とした下記のプログラムのワークショップを開催した。

テーマ：「リスクコミュニケーションの新たな展開方向を探る」

～「食の安全ナビ検定クイズ」の活用経験をベースにして～

趣旨：食品安全の適切な理解と関心を深める一助に「食の安全ナビ検定クイズ」が、厚生労働省の支援を受け種々の対象者別に開発されている。食科協は厚生労働科学研究「対象別の適切な食品安全情報の教材と食品安全ナビゲーター養成プログラムの開発」に協力し「食の安全ナビ検定クイズ」をホームページに掲載するなど支援してきた。厚生労働省は「食の安全ナビ検定クイズ」をDVDに収納し利用の手引きと共に、地方の食品行政機関への配布を検討している。インターネット上及び集会用に本ツールが公開され幅広く関係者の討論と関心を深める手段として利用可能性が高い。「食の安全ナビ検定クイズ」を中心に自治体でのリスクコミュニケーションの実施経験につき情報交換し、今後の発展方向を考えたい。

記

座長 北村 忠夫（食科協常任理事）

1 挨拶と開催趣旨の説明 食科協理事長 関澤 純

2 活動状況の説明

(1) 「食の安全ナビ検定クイズ」の活用経験報告

千葉県報告

千葉県健康福祉部衛生指導課食品安全対策室副主幹 秋谷英之

熊本県報告

熊本県環境生活部食の安全・消費生活課主幹 内藤昌治

(2) 関連プログラムの実施経験から

岐阜県報告

岐阜県健康福祉部生活衛生課食品安全推進室担当主査 内田俊之

群馬県報告

群馬県健康福祉部食品安全局食品安全課安全推進係長 手塚 秀

(3) 東京都におけるリスクコミュニケーションの現状

東京都福祉保健局健康安全部食品医薬品情報担当課長 渡部浩文

3 グループによる「食の安全ナビ検定クイズ」演習と実地体験

4 グループ発表と意見交換

5 まとめ

2) ワークショップ「トランス脂肪酸、原料原産地の表示を考える」の開催

平成 23 年 3 月 17 日午後 3 時から全麺連会館 4 階会議室において、標記のワークショップを開催することにしていましたが、同月 11 日午後 2 時 46 分に発生した東日本大震災による未曾有の大災害のため、急きょ同月 14 日に延期を決定した。

(2) 食科協ニュースレターの発行

第 81 号（4 月号）から 92 号（3 月号）まで、各分野の専門家の巻頭言、及び食科協の活動状況、行政情報、消費者情報、企業情報、学術・海外行政情報等に関する主な最新ニュースを掲載した。

(3) リスクコミュニケーション部会の活動

リスクコミュニケーション部会は、平成 21 年度厚生労働科学研究「対象別の適切な食品安全情報の教材と食品安全ナビゲーター養成プログラムの開発に関する研究」に研究協力者として参加し、上記「Ⅱ 事業報告 2 情報提供、技術指導関係事業（1）食科協ワークショップ等の開催」の 1) に記載したとおり、ワークショップ及びアンケート調査を実施した。

(4) 品質保証事業部会の活動

会員等からファクシミリ、メール等により次のような質問があり、それぞれに回答した。

Q：トランス脂肪酸の表示は義務づけされるのか。

Q：食品衛生法施行規則第 21 条で規定されている表示の基準を「食品衛生法第 19 条に基づく表示の基準を定める内閣府令（仮称）」で規定することになるとのことであるが、JAS 法に基づく品質表示基準も同様か。

Q：消費者庁の「食品表示の一元的法体系あり方ワーキングチームにおける検討状況を知りたい。」

(5) 食品衛生管理専門家の登録と講演・指導等の受託

食品製造過程の安全管理、施設設備の衛生管理、食品の適正表示、輸入食品の安全管理対策、有害物質の安全性評価、及び病原微生物の汚染防止等の専門家を登録する事務を進めることができず、具体的な活動を実施するまでに至らなかった。

(6) 食科協ホームページの充実等

トップページに「食の安全ナビ検定」の窓を新設したほか、食科協ニュースレター、講演会等の開催案内、食科協の活動状況などを更新した。

福島第一原発事故発生に際し、放射能汚染に関する緊急情報を提供した。

(7) 講師派遣

関澤 純

平成 22 年 9 月 日本食品衛生学会第 100 回学術講演会シンポジウムにて、「食品安全とリスクコミュニケーション～食品安全のガバナンスの展開を」を基調講演

平成 22 年 11 月 熊本県主催リスクコミュニケーションにて、「食の安全と安心を考える」を講演

平成 23 年 2 月 日本青果物輸入安全推進協議会総会にて、「食品安全リスクコミュニケーションの現状と今後の課題」を講演

平成 23 年 3 月 日本科学技術連盟第 6 回特別講演会にて、食品安全におけるリスクコミュニケーションの重要性」を講演

関澤 純・北村 忠夫

平成 22 年 8 月 厚生労働省主催「こども霞が関見学デー」にて、「食の安全ナビ検定クイズ」の実施

平成 22 年 12 月 千葉県主催のリスクコミュニケーションにて、「食の安全と安心はどう違うの？もっと知ろうリスクコミュニケーション」の講演と意見交換。

伊藤 蓮太郎

平成 22 年 6 月 (株) アルボース主催セミナーにおいて「新型インフルエンザと季節性インフルエンザを知る」(講師 岡部信彦 国立感染症研究所感染症情報センター長)の座長として出席。

3 調査研究事業

平成 22 年度厚生労働科学研究「対象別の適切な食品安全情報の教材と食品安全ナビゲーター養成プログラムの開発に関する研究」（研究代表者（独）農研機構・食品総合研究所特別研究員 関澤 純）に、リスクコミュニケーション部会担当の北村忠夫常任理事が研究協力者となり、上記「Ⅱ 事業報告 2 情報提供、技術指導関係事業（1）食科協ワークショップ等の開催」の1)に記載したとおり、ワークショップ及びアンケート調査を実施した。

4 その他関連事業

なし。

平成22年度収支計算書(案) (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

NPO法人食品保健科学情報交流協議会

単位:円

科 目	予 算	決 算	増 減	備 考
収 入				
会費収入	2,350,000	1,875,000	475,000	
正会員会費	750,000	670,000	80,000	134名
賛助会員会費	1,600,000	1,200,000	400,000	15社
正会員会費前払い		5,000		1名
事業収入	1,210,000	1,111,274	98,726	
情報提供技術指導事業	100,000	40,777	59,223	ワークショップ・研修会・部会の参加費、事務・資料作成費、食料協NL送料
苦情相談事業	10,000	0	10,000	
学術交流事業	600,000	570,497	29,503	公開講演会等の参加費
調査研究事業	500,000	500,000	0	研究班協力費
国際協力事業	0	0	0	
寄付			0	
個人寄付	10,000	0	10,000	
利息				
利息	500	407	93	
前期繰越		794,826		
普通預金		794,826		
収 入 合 計	3,570,500	3,781,507	-211,007	
支 出				
事業費	1,648,000	973,960	674,040	
情報提供技術指導事業	437,000	138,212	298,788	
講師料	100,000	0	100,000	ワークショップ講師謝金
賃金・アルバイト料	10,000	0	10,000	
原稿料	80,000	60,000	20,000	食料協NL巻頭言
資料作成費	50,000	17,850	32,150	
交通費	50,000	0	50,000	講師交通費、資料運搬費
会議費	30,000	0	30,000	
会場・設備借料	30,000	0	30,000	
印刷製本費	20,000	14,389	5,611	
郵便宅配料	60,000	45,515	14,485	ワークショップ開催案内、NL送料等
消耗品費	5,000	458	4,542	模造紙
雑費	2,000	0	2,000	
学術交流事業	711,000	333,418	377,582	
講師料	250,000	180,000	70,000	講演会の講師謝金

平成22年度収支計算書(案) (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

NPO法人食品保健科学情報交流協議会

単位:円

科 目	予 算	決 算	増 減	備 考
交通費	20,000	7,520	12,480	講師交通費・資料運搬代金
会議費	20,000	0	20,000	打合せ
会場・設備借料	40,000	17,550	22,450	公開講演会
印刷製本費	300,000	123,518	176,482	資料印刷製本
郵便宅配料	50,000	0	50,000	
消耗品費	10,000	4,410	5,590	コピー代金、講師用お茶等
振り込み手数料等	1,000	420	580	
資料作成費	20,000	0	20,000	
調査研究事業	500,000	502,330	-2,330	ワークショップ開催経費等
人件費		211,000		
アンケート調査		202,330		
ワークショップ経費		80,000		
事務経費		9,000		
国際協力事業	0	0	0	
管理費	1,901,000	1,580,940		
賃金・アルバイト料	700,000	541,595	158,405	給与
交通費、旅費	200,000	92,570	107,430	交通費
会議費	20,000	35,600	-15,600	総会、理事会
会場・設備借料	40,000	30,600	9,400	日本橋社会教育会館
事務室管理費	190,000	189,000	1,000	
通信費	230,000	213,795	16,205	NTT、ニフティの経費
リース料	48,000	45,360	2,640	パソコン、リース料
資料作成料	10,000	0	10,000	
郵便宅配料	35,000	39,575	-4,575	郵便料金、宅配料
パソコンメンテナンス料	10,000	10,500	-500	複合機修理
図書購入費	10,000	2,400	7,600	行政担当者名簿
情報収集費	10,000	0	10,000	
学会・研究参加費	10,000	0	10,000	
消耗品費	200,000	179,372	20,628	コピー用紙、インク、トナー等
水道・光熱費	80,000	75,820	4,180	
雑費	50,000	68,641	-18,641	全麵連等への粗品
租税公課	40,000	26,547	13,453	源泉徴収預かり金
振込み手数料等	8,000	4,565	3,435	
予備費	10,000	25,000	-15,000	スチール机、書庫の廃棄
支 出 合 計	3,549,000	2,554,900	994,100	
当期収支差額	13,000	1,226,607	-1,213,607	
次期繰越収支差額		1,226,607		

平成22年度貸借対照表（平成23年3月31日現在）

NPO 法人 食品保健科学情報交流協議会

（単位：円）

区 分	科目	小 科 目	大 科 目
資 産 の 部			
流 動 資 産			
	現 金	0	
	郵 便 振 替 貯 金	0	
	普 通 預 金	1,226,607	
	受贈益の残部 82×@500	41,000	
	流 動 資 産 合 計		1,267,607
固 定 資 産			
	電 話 加 入 権	29,400	
	固 定 資 産 合 計		29,400
資 産 合 計			1,297,007
負 債 の 部			0
	負 債 合 計		0
正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産		794,826
	当 期 収 支 差 額		502,181
	正 味 財 産 合 計		1,297,007
	負債及び正味財産合計		1,297,007

平成22年度活動・業務監査報告

定款第15条第7項の監事に関する規定に基づき、平成22年度における活動・業務及び会計の監査を4月28日食科協事務所において実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査の方法

- (1) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、事業報告書、収支計算書及び領収書、並びにこれらに関する帳票類の正確性を監査した。
- (2) 活動・事業監査については、常任理事会に可能な限り出席して業務の執行状況を観察するとともに、事業報告書及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて活動・業務の執行の妥当性を監査した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書及びこれらに関する帳簿類の記載金額は一致し、収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は定款に基づき運用されており、真実である。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は定款に違反する事実はないと認める。

平成23年4月28日

特定非営利活動法人食品保健科学情報交流協議会

監事 印

監事 印

第 2 号議案

平成 23 年度事業計画（案）

基本方針

東日本大震災・大津波及びこれに伴う福島第 1 原発事故は我が国の災害史上類を見ない被害を起こした。食に関わるものにおいても、地域におけるフードチェーンに壊滅的な被害をもたらしたのみならず全国的に原材料及び製品の製造・流通に重大な影響を及ぼした。さらに、原発の事故は放射能の飛散による環境・フードチェーンへ重大な被害をもたらした。これに対し、寸断されたフードチェーンの再構築と原発事故に伴う放射能の食品汚染のモニタリングの継続、さらに適切な対応へのリスクコミュニケーションが求められる。

消費者庁が設置され食品に関する表示の規制にかかる事務を一元的に所掌し、業務を執行している。食品表示に関する一元的な法律の策定の検討をはじめたが必ずしも科学的な根拠に基づかないトランス脂肪酸の含有表示の新設・栄養成分表示の義務化などの個別的な検討が行われている。

食中毒発生は、過去数年の状況に類似した傾向にある。しかし、今年度には、食肉の生食による食中毒の発生、さらに、全国的な電力事情の悪化が生産者から消費者に至るフードチェーン全体の各段階に悪影響を及ぼすことが予想されるなどの問題がある。

上記のような社会情勢・行政機関の動向を踏まえ、食品の安全確保を脅かしかねない実情に対応するため、食科協は食のリスクコミュニケーションの推進及び食の安全の施策への調査・提言を柱とした、情報提供・技術指導事業、学術交流会事業、調査研究事業、組織の抜本的な強化などの諸事業の積極的な実施に努めていく。

I NPO 法人食科協の運営

1 組織の強化

講演会・ワークショップ等の開催、ホームページによる情報提供、食科協メーリングの活用など、いろいろな機会を利用して食科協の活動内容を説明し、食品事業者、食品衛生監視員、消費者等の食科協への参加及び支援を呼びかけ、正会員及び賛助会員の増員を図る。今回のような緊急的な課題に対応するため、事務局体制を強化するとともに、事務局を運営し常任理事会への提案を作成する運営委員会を置く。

2 通常総会等の開催

- (1) 第 9 回通常総会は、平成 23 年 5 月 24 日（火）午後 1 時から日本橋社会教育会館において開催し、平成 22 年度事業報告案及び決算報告案、平成 23 年度事業計画案及び予算案、役員補充等の議案を審議する。
- (2) 理事会は、第 9 回通常総会開催日（平成 23 年 5 月 24 日（火））の午前、及び 10 月又は 11 月の第 10 回公開講演会開催日の午前の 2 回開催し、総会に付

すべき事項、平成 23 年度事業計画及び予算の執行状況に関する事項等を審議する。

- (3) 常任理事会は原則として毎月開催することとし、食科協の運営全般、並びに情報提供、技術指導、学術交流会等の業務の執行や結果の評価などを協議する。
- (4) 運営委員会は常任理事会の討議案件の準備をするとともに、食科協の運営に関わる必要な事務の中心的役割を担う。

II 事業計画

1 概要

基本方針に基づき、会員に直接役立つこと、会員が求めること、消費者の関心が高いことなどに関連する情報の収集に努め、それらを講演会・意見交換会のテーマ、ニュースレターの内容、部会活動等に反映させるとともに、会員同士の情報と意見の交換の場としてメーリングリストを活用する。また、食品事業者及び消費者の要請に応じた技術指導、セミナー等の開催、専門家の派遣等の活動を行う。

2 学術交流会事業

(1) 会員研修シンポジウムの開催

本日 5 月 24 日(火)の第 9 回通常総会終了後、同一会場において 14 時から、「放射能汚染と食品安全を考える」をテーマにした講演会を開催する。

(2) 食品の安全確保等に関する最新情報をテーマにした第 10 回食品保健科学情報公開講演会を 10 月又は 11 月に開催する。

3 情報提供、技術指導関係事業

(1) 食科協ニュースレターの発行

これまでの構成を基本として、会員の意見を聞きながら編集し、前月のニュースを翌月中旬に発行する。ニュースレターの配付は、会員等の理解を得ながら、Eメール送信を原則とする。

(2) 食科協ワークショップの開催

下記「4. 調査研究事業」に関するワークショップ、又は時宜を得た食品の安全確保に関する内外の話題についてリスクコミュニケーションを推進するためのワークショップを開催する。

(3) リスクコミュニケーション部会

「消費者が主役の時代」であることを意識し、食品の安全確保、適正な食品表示、正確で公正なマスコミ報道等の課題ごとに、消費者、専門家、事業者及び行政官との意見交換会の開催、並びにアンケート調査などを実施する。引き

続き、得られた成果物「食の安全ナビ検定」を活用するため、地方自治体、保健所、消費者団体等との連携を強化し、例えば、「食の安全ナビ検定」を活用した意見交換会には専門家を派遣して支援するなど、地方自治体、保健所、消費者団体等に対し積極的に協力する。

(4) 「食の安全施策調査部会」の設置及び活動

新たに起こった、東日本大震災や食品表示などの社会的な問題に対し、食料協として会員に対する情報の提供のほか、それらのあり方について調査、検討し必要に応じ社会へ提言することを目的に、品質保証事業部会の活動を発展的に解消し「食の安全施策調査部会」を設置する。

- ① 東日本大震災・福島第一原発事故等の食への影響、食品表示のあり方、残留農薬規制のあり方等の問題について情報の収集をするとともに食料協としての視点を明確にし、提言する。
- ② 情報収集した問題点に対し、食料協の視点を明確にし、共通認識を得るための研修会・勉強会を実施する。
- ③ 会員、消費者、食品事業者等からの要望に応じて、食品の安全に関わる広範な情報提供等を積極的に推進する。また、消費者が抱く食品の安全確保に関する信頼性の向上を目的とした活動を推進する。
- ④ 食の安全に関する諸問題について、消費者団体、食品企業等からの要請に応じて受託できるようなシステムを構築して実施する。

(5) 食料協ホームページHPの充実

定期的な更新・新コンテンツの追加などを行い、食の安全及び適正な表示に関する情報提供の充実に努める。

(6) 食料協メーリングの充実と参加の呼びかけ

Yahoo!グループ上に設けた「食料協メール交換グループ」への参加をさらに呼び掛けるとともに、食料協メーリング方法によるいろいろの意見・情報の交換に努める。

4 調査研究事業

平成 22 年度厚生労働科学研究「対象別の適切な食品安全情報の教材と食品安全ナビゲーター人材養成プログラムの開発に関する研究」の発展的な活用を目指し、食の安全確保に関する講演会、意見交換会及びアンケート調査を実施する。平成 21 年度研究の成果物「食の安全ナビ検定」の充実と普及に関する事業を継続する。

また、新設される「食の安全施策調査部会」においては食品安全の施策上の問

題等に対する取り組みの基本方針を策定するとともに、当面する東日本大震災・福島第一原発事故等の食への影響、食品表示のあり方、残留農薬規制のあり方等の問題について調査研究を行い、成果を取りまとめ会員及び必要な関係機関等へ提言する。

5 その他関連事業

- (2) 江東区の協働事業に参画する。
- (3) 食の安全に関わる団体と連携して関連の事業を行う。

平成23年度収支予算書(案) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

NPO法人食品保健科学情報交流協議会

単位:円

科 目	平成22年度 決 算	平成23年度 予 算 案	増 減	備 考
収 入				
会費収入	2,040,000	2,300,000	-260,000	
正会員会費	580,000	700,000	-120,000	140名×5,000
賛助会員会費	1,460,000	1,600,000	-140,000	20社×80,000
事業収入	1,176,630	710,000	466,630	
情報提供技術指導事業	88,453	100,000	-11,547	ワークショップ・研修会・部会 参加費、事務・資料作成費、食 科協NL送料、ガイドブック代
苦情相談事業	0	10,000	-10,000	資料代
学術交流事業	558,177	600,000	-41,823	公開講演会・会員研修講演会参 加費
調査研究事業	530,000	0	530,000	
国際協力事業	0	0	0	
寄付	5,555	10,000	-4,445	
利息	341	500	-159	
前期繰越	301,849	1,128,250	-826,401	
普通預金	301,849	1,128,250	-826,401	
収 入 合 計	3,524,375	4,148,750	-624,375	
支 出				
事業費	1,359,088	1,548,000	-188,912	
情報提供技術指導等事業	203,371	437,000	-233,629	
講師料	50,000	100,000	-50,000	ワークショップ、部会の講師
貸金・アルバイト料	0	10,000	-10,000	事務処理
原稿料	55,555	80,000	-24,445	NL巻頭言
資料作成	0	50,000	-50,000	
交通費	4,560	50,000	-45,440	
会場借料	0	30,000	-30,000	
会議費	20,400	30,000	-9,600	打合せ
印刷製本費	0	20,000	-20,000	資料印刷代
郵便宅配料	45,900	60,000	-14,100	食科協NL、開催案内等の郵送料
消耗品費	3,896	5,000	-1,104	コピー用紙、インク等
雑費	23,060	2,000	21,060	
学術交流事業	607,011	911,000	-303,989	
講師料	250,000	250,000	0	公開講演会、研修講演会の講師
交通費	18,400	20,000	-1,600	
会場借料	35,350	40,000	-4,650	
会議費	17,200	20,000	-2,800	打合せ
印刷製本費	227,430	500,000	-272,570	資料印刷製本
郵便宅配料	54,005	50,000	4,005	開催案内郵送料
消耗品費	4,626	10,000	-5,374	コピー用紙、インク等

平成23年度収支予算書(案) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

NPO法人食品保健科学情報交流協議会

単位:円

科 目	平成22年度 決 算	平成23年度 予 算 案	増 減	備 考
資料作成	0	20,000	-20,000	
振込み手数料	0	1,000	-1,000	
調査研究事業	548,706	200,000	48,706	
人件費	342,000	70,000		
アンケート調査	56,700	0		
ワークショップ経費	136,914	100,000		
事務経費	13,092	30,000		
国際協力事業	0	0	0	
管理費	1,370,461	1,901,000	-530,539	
賃金・アルバイト料	311,225	700,000	-388,775	事務全般
交通費・旅費	162,820	200,000	-37,180	事務職員
会議費	0	20,000	-20,000	総会、理事会
会場・設備借料	21,577	40,000	-18,423	東京都中小企業振興公社会議室
家賃・管理費	189,000	190,000	-1,000	事務室管理費
通信費	219,167	230,000	-10,833	NTT、ニフティの経費
リース料	45,360	48,000	-2,640	パソコンリース
資料作成費	0	10,000	-10,000	
郵便宅配料	31,170	35,000	-3,830	郵便料金、宅配料
パソコンメンテナンス料	19,008	10,000	9,008	
図書購入費	2,100	10,000	-7,900	
情報収集費	0	10,000	-10,000	2千円未満の資料等
学会・研究参加費	0	10,000	-10,000	研修会等会費
消耗品費	190,010	200,000	-9,990	コピー用紙、インク等
水道・光熱費	77,956	80,000	-2,044	
雑費	50,304	50,000	304	全廻連へのお礼
租税公課	42,213	40,000	2,213	源泉徴収税預かり金
振込み手数料	8,551	8,000	551	
予備費	0	10,000	-10,000	
支 出 合 計	2,729,549	3,449,000	-719,451	
当期収支差額	794,826	699,750	95,076	
次期繰越収支差額	794,826	699,750	95,076	

第3号議案

役員候補名簿（平成23年度）

No	役名	氏名	勤務先
1	退任理事	伊藤蓮太郎	NPO法人 食科協
2	退任理事	植松 智之	株式会社ニッコクトラスト
3	新任理事	東島 弘明	(財) 日本冷凍食品検査協会
4	新任理事	森田 満樹	消費生活コンサルタント
5	退任監事	黒田 晃	(社) 埼玉県食品衛生協会
6	新任監事	菊地 傑	(社) 埼玉県食品衛生協会